

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12423

リノベーションまちづくり事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	都市計画総務費		
	大事業	都市計画総務事業		
	中事業	リノベーションまちづくり事業		

事業種別	継続		関連個別計画	わかやまリノベーション推進指針		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市再生課	吉田 哲雄 435-1048
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	遊休不動産の再生・活用とまちづくりの人材育成を進め、まちなか及び加太に雇用と産業の創出を図る。 (令和2年度のみ) 市堀川及び周辺の水辺空間の利活用による賑わい創出(政策調整課からの移管)		遊休不動産の再生・活用とまちづくりの人材育成を進め、まちなか及び加太に雇用と産業の創出を図る。 (令和2年度のみ) 市堀川及び周辺の水辺空間の利活用による賑わい創出(政策調整課からの移管)		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	・リノベーションスクールの開催等	・リノベーションスクールの開催等	・リノベーションスクールの開催等 ・水辺のまちづくり促進補助金(補助率1/2・2,000千円)	・リノベーションスクールの開催等	・リノベーションスクールの開催等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,929	12,875	11,585	18,266	23,313	9,832	8,900	0	8,900	0
伸び率(%)	15.5%	△7.2%	△10.4%	41.9%	101.2%	△46.2%	△61.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,027	12,708	12,806	12,484	12,342	12,740	12,342	0	12,342
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,027	12,708	12,806	12,484	12,342	12,740	12,342	0	12,342
国庫支出金	6,017	6,183	3,994	7,408	7,975	0	2,350	0	2,350	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	600	267	630	334	320	0	200	0	200	0
一般財源(税等)	6,312	6,425	6,961	10,524	15,018	9,832	6,350	0	6,350	0
所要人数(人)	正規職員	1.63	1.59	1.59	1.55	1.55	1.60	1.55	0.00	1.55
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	リノベーションスクール等開催委託料 4,900千円、業務委託料 4,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	リノベーションスクールで提案された遊休不動産物件数(累計)	件	目標値	20	22	24	26	28
			実績値	20	25	25		
			達成度(%)	100%	113.6%	104.1%	%	%
活動指標	水辺イベント数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	%
成果指標	リノベーションスクールの対象案件の事業化(累計)	件	目標値	8	10	10	10	11
			実績値	7	8	9		
			達成度(%)	87.5%	80%	90%	%	%
			目標値	10	12	14	14	15
成果指標	リノベーションスクール受講生による他案件の事業化(累計)	件	実績値	12	12	12		
			達成度(%)	120%	100%	85.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成25年度からリノベーションスクールを開催し、まちづくり会社が6社設立され、21件の事業が実現した。さらに、リノベーションスクールの受講生が商店街で定期的にイベントを開催し、まちなかのにぎわい創出に大いに貢献している。</p> <p>また、リノベーションスクールにより事業化された物件の周辺にある空き店舗で新規開業がなされるなど、波及効果も大きい。</p>
見直し・改善内容	<p>民間事業者と連携・協力し、リノベーションまちづくりを進める予定である。</p>